

平成 30 年 7 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社プロレド・パートナーズ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 佐 谷 進
(コード番号：7034 東証マザーズ)
問 合 せ 先 管 理 本 部 長 上 戸 勇 樹
(TEL. 03-6435-6581)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 7 月 27 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 30 年 10 月期（平成 29 年 11 月 1 日から平成 30 年 10 月 31 日まで）における当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成 30 年 10 月期 (予想)		平成 30 年 10 月期 第 2 四半期 累計期間 (実績)		平成 29 年 10 月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率	対売上高 比率	対売上高 比率		
売 上 高		1,432	100.0	804	100.0	1,013	100.0
営 業 利 益		560	39.1	387	48.2	274	27.0
経 常 利 益		560	39.1	389	48.4	279	27.6
当 期 (四 半 期) 純 利 益		352	24.6	253	31.5	198	19.6
一 株 当 た り 当 期 (四 半 期) 純 利 益		213 円 72 銭		244 円 33 銭		198 円 74 銭	
一 株 当 た り 配 当 金		0 円 00 銭		—		—	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 29 年 10 月期（実績）及び平成 30 年 10 月期第 2 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 30 年 10 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数（465,000 株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 93,000 株）は含まれておりません。
4. 平成 30 年 3 月 31 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の割合で株式分割を行っております。上記では、平成 29 年 10 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。

【平成 30 年 10 月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社は、経営ビジョンとして「価値＝対価」を掲げ、「提供する価値と対価が一致した社会の実現」を目指すべく、社会の格差をなくし、人々の生産性を高め、創造性を解放し、世界中の意思決定を支えるプラットフォームを作りあげたいと考えております。当該ミッションを果たすために、戦略コンサルティングファームで提供されている主な経営コンサルティングをパッケージ化し、企業再生ファンドや大手・上場企業に成果報酬型のコンサルティング・サービスとして提供しております。特に成果算定に基づいて収益を収受するローコスト戦略などを主軸に成果と報酬が連動する経営コンサルティングを確立し、現在はマーケティングからコストマネジメントまで、財務に直結する成果を実現するコンサルティングを提供しております。

受注戦略として、当社のブランドの再構築、雑誌・新聞への寄稿、営業パートナーの拡充及びリレーション強化、営業プロセスの見直し、営業人員の増員により、契約締結を進めております。また、コンサルティング・サービスについては、各業務の標準化及びRPA（注1）・OCR（注2）・AI（注3）等のシステム化を進めることで、効率的かつ効果的なサービスを提供できるよう活動を推進しております。

当社の事業領域であるコンサルティング市場におきましては、コスト削減領域において、人件費の高騰や平成 30 年度以降の先行き不透明な経済情勢等もあり、引き続きコスト削減ニーズは高くあります（注4）。一方で「自社で実施している」「既に他のコンサルティング会社に依頼した」という企業も多く、コンサルティング契約締結までの難易度に大きな変化はありません。

このような状況の下、平成 30 年 10 月期の業績は、売上高 1,432 百万円（前期比 41.4%増）、営業利益 560 百万円（前期比 104.4%増）、経常利益 560 百万円（前期比 100.7%増）、当期利益 352 百万円（前期比 77.8%増）となる見込みであります。

（注1）RPA（Robotic Process Automation）とは、ロボットによる業務自動化の取り組みを指します。

（注2）OCR（Optical Character Recognition/Reader）とは、手書きの文字や印刷された文字を読み取り、データと照らし合わせ文字を判断し、電子テキスト化するシステムのことを指します。

（注3）AI（Artificial Intelligence／人工知能）とは、言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術を指します。

（注4）平成 29 年 4 月 12 日に IDC Japan 株式会社が発表した国内 BPO（注5）サービス市場予測によると、平成 28 年の国内 BPO サービス市場は前年比 4.9%増の 7,017 億円となり、平成 28 年～平成 33 年の年間平均成長率は 3.7%、平成 33 年の同市場規模は 8,427 億円と予測しています。平成 28 年の国内 BPO サービス市場の主要 4 セグメントのうち、前年比成長率が最も高かったセグメントは、調達／購買 BPO サービス市場でした。特に、直接材とは異なり全社的な視野でのコスト削減／最適化が遅れている間接材を中心に、ガバナンスを利かせた調達／購買プロセス最適化の需要が高まっていることが背景にあるとみられます。

（注5）BPO（Business Process Outsourcing）とは、企業運営上の業務やビジネスプロセスを専門企業に外部委託することを指します。

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであります。主要なサービスは、ローコスト戦略とその他の経営コンサルティングに区分されます。

①ローコスト戦略

主に間接材のコストマネジメントを提供しており、共同購買の仕組みの活用によるボリュームディスカウントや原価推計から導かれたターゲット金額の推定に基づく単価の削減、購買量の分析及び削減施策の立案並びに効果検証に基づく量の削減を実現するコンサルティングを実施しております。

②その他の経営コンサルティング

売上を改善するために開発された独自のマーケティング（注6）や営業戦略のコンサルティングを行

う営業戦略／マーケティング戦略及び経営的視点をもって、CRE（注7）をその他の経営資源と共に最も効果的な運用を提案するCREマネジメントを実施しております。

（注6）QBR分析といい、「quality」「brand」「relation」「switching cost」の視点で顧客情報、競合及び自社商品や業界を分析する方法を指します。

（注7）CRE（Corporate Real Estate）とは、企業がその事業活動において、所有や賃貸借等により関わっている不動産を指します。

当社の成果報酬型コンサルティング・サービスでは、コンサルティング導入前後の単価に過去の実績（使用量）を乗じた金額が成果となり、その成果をクライアントが確認した時点で契約に基づき成果の一定割合を報酬として受領いたします。また、契約に基づいた期間を継続サポートするため、報酬は成果確認時点では全額受領せず、提供する役務内容に応じてサポート期間内で分割して受領いたします。

当社では、上記の報酬形態が標準となっております。

当社の売上高は、「完了済のプロジェクトに係る売上又はコンサルティング実施中の売上見込額」と「コンサルティング実施前の売上見込額」で構成されており、前者が売上全体の50%超を占めております。

前者の売上のうち、完了済のプロジェクトに係る売上については、前期以前にコンサルティングが完了済のため、完了済のプロジェクト結果を基に売上月及び売上額を想定し、計上しております。コンサルティング実施中の売上見込額については、成果報酬型にて役務提供をしていることから報酬が未確定のため、前期における同費目に関するプロジェクト実績を参考にして売上月及び売上額を想定し、計上しております。

後者の売上は、基準金額（注8）及び平均削減率（注9）並びに平均プロジェクト期間（注10）を設定したうえで策定しております。

（注8）基準金額とは、コスト削減前に支払っていた商品・サービスの費用を指し、当社コンサルティングにおける成果報酬算定の基礎となるボリュームの金額であります。

（注9）削減率とは、「コスト削減できた費用」÷「コスト削減前に支払っていた商品・サービスの費用」を指します。

（注10）プロジェクト期間とは、プロジェクトのキックオフから成果確定までの期間を指します。

基準金額は、契約の進捗状況に応じて決定されているものを見込む、又は営業担当者による想定値を基に調整を行って見込んでおります。

平均削減率は、前期と比較して同程度を想定しております。

平均プロジェクト期間は、前期と比較して長期化することを想定しております。

予想策定時点では前期実績の算出前であるため、平成29年2月から予算策定時点の平成29年7月迄の間に完了したプロジェクトのデータを基に算出しております。

上記のとおり売上計画を策定した結果、今期の売上高は1,432百万円（前期比41.4%増）を見込んでおります。

なお、今期のコンサルタントの人数は49人（前期比20人増）を想定しており、コンサルタント1人あたりの売上高は29百万円（前期比5百万円減）を見込んでおります。

(2) 売上原価

売上原価は、労務費（給与手当、賞与、法定福利費等）及び経費（業務委託費等）で構成され、概ね60%が労務費となっております。労務費は、既存社員の労務費に加え、人員計画に基づき、在籍月数を踏まえた新規採用者に係る労務費も加味しております。

平成30年10月期の売上原価は、338百万円（前期比27.1%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主要なものとして人件費（給与手当、賞与、法定福利費等）、販売手数料、地代家賃、採用費、支払報酬、その他で構成されております。人件費は、既存社員の人件費に加え、人員計画に基づき、在籍月数を踏まえた新規採用者に係る人件費も加味しております。

平成30年10月期の販売費及び一般管理費は、533百万円（前期比12.6%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成30年10月期の営業利益は、560百万円（前期比104.4%増）を見込んでおります。

(4) 営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益は特段見込んでおりません。

営業外費用は支払利息の発生を見込んでおりますが、軽微であります。

以上の結果、平成30年10月期の経常利益は、560百万円（前期比100.7%増）を見込んでおります。

(5) 特別利益、特別損失、法人税等、当期純利益

特別損益は、特段見込んでおりません。

法人税等は、税引前当期純利益に法人税の実効税率を乗じて策定しております。

以上の結果、平成30年10月期の当期純利益は、352百万円（前期比77.8%増）を見込んでおります。

3. 現在までの業績進捗状況

第2四半期累計期間については、売上高804百万円、営業利益387百万円、経常利益389百万円、四半期純利益253百万円となっており、売上、利益ともに計画をやや上回って推移しております。また、第3四半期会計期間に関しては、現状、計画を上回って推移しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成30年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年7月27日

上場会社名 株式会社プロレド・パートナーズ 上場取引所 東
 コード番号 7034 URL https://www.prored-p.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐谷 進
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 上戸 勇樹 TEL 03(6435)6581
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第2四半期の業績（平成29年11月1日～平成30年4月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第2四半期	804	—	387	—	389	—	253	—
29年10月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第2四半期	244.33	—
29年10月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成29年10月期第2四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年10月期第2四半期の数値ならびに平成29年10月期第2四半期および平成30年10月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 3. 当社は、平成30年3月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第2四半期	1,027	668	65.0
29年10月期	724	346	47.8

(参考) 自己資本 30年10月期第2四半期 668百万円 29年10月期 346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	—	—	—	—
30年10月期	—	—	—	—	—
30年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年10月期の業績予想（平成29年11月1日～平成30年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,432	41.4	560	104.4	560	100.7	352	77.8	213.72

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 1株当たり当期純利益は、公募株式数（465,000株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、オーバアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大93,000株）は含まれておりません。
 3. 当社は、平成30年3月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年10月期2Q	2,000,000株	29年10月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	30年10月期2Q	—株	29年10月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年10月期2Q	1,038,674株	29年10月期2Q	—株

(注) 1. 当社は、平成30年3月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

2. 当社は、平成29年10月期第2四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、平成29年10月期第2四半期における期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第2四半期累計期間	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策を背景に企業収益の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しているものの、海外諸国の政治・経済の不安要素の影響により、景気の動向は不透明な状況であります。

このような経済状況の中、当社の事業領域であるコンサルティング市場におきましては、コスト削減領域において、人件費の高騰や先行き不透明な経済情勢等もあり、引き続きコスト削減ニーズは高くあります。

このような経営環境のもと、当社としては営業パートナーの拡充及びリレーション強化、営業プロセスの見直し、営業人員の増員により、契約締結を進めてまいりました。また、コンサルティングにおいては、間接材から直材コスト削減まで、幅広いコストマネジメントを引き続き推進しつつ、各業務の標準化及びRPA・OCR・AI等のシステム化を進めることで、効率的かつ効果的なサービスを提供できるよう事業活動を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高804百万円、営業利益387百万円、経常利益389百万円、四半期純利益は253百万円となりました。

なお、当社はコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ303百万円増加し、1,027百万円となりました。これは主として、現金及び預金が175百万円、売掛金が84百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ18百万円減少し、359百万円となりました。これは主として、未払消費税が34百万円、未払費用が24百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ321百万円増加し、668百万円となりました。これは主として、新株の発行により資本金が34百万円、資本剰余金が34百万円増加し、利益剰余金が四半期純利益により253百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想などの将来予測情報につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の実績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	564,212	739,384
売掛金	91,821	175,949
仕掛品	254	2,195
貯蔵品	265	329
その他	20,823	27,048
流動資産合計	677,376	944,907
固定資産		
有形固定資産	20,143	33,125
無形固定資産	4,495	4,127
投資その他の資産	22,401	45,687
固定資産合計	47,040	82,940
資産合計	724,417	1,027,848
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,425	2,067
1年内償還予定の社債	16,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	2,856	—
未払金	59,197	44,914
未払費用	91,871	67,558
未払法人税等	87,109	135,511
その他	43,696	54,136
流動負債合計	326,156	320,187
固定負債		
社債	18,000	10,000
長期借入金	11,670	—
資産除去債務	21,592	28,885
固定負債合計	51,262	38,885
負債合計	377,418	359,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	44,000
資本準備金	—	34,000
利益剰余金	336,334	590,110
株主資本合計	346,334	668,110
新株予約権	664	664
純資産合計	346,998	668,774
負債純資産合計	724,417	1,027,848

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
売上高	804,382
売上原価	158,101
売上総利益	646,281
販売費及び一般管理費	258,304
営業利益	387,976
営業外収益	
受取利息	2
助成金収入	1,500
執筆及び講演料	102
営業外収益合計	1,604
営業外費用	
支払利息	79
営業外費用合計	79
経常利益	389,501
特別利益	
固定資産売却益	30
特別利益合計	30
特別損失	
固定資産除却損	244
特別損失合計	244
税引前四半期純利益	389,287
法人税等	135,511
四半期純利益	253,776

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年11月1日 至 平成30年4月30日)
<hr/>	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	389,287
減価償却費	1,936
受取利息	△2
支払利息	79
固定資産売却益	△30
固定資産除却損	244
売上債権の増減額 (△は増加)	△84,128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,005
買掛金の増減額 (△は減少)	△23,357
未払金の増減額 (△は減少)	△21,411
未払費用の増減額 (△は減少)	△24,312
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,125
前受金の増減額 (△は減少)	4,322
その他	△1,302
小計	241,445
利息の受取額	2
利息の支払額	△67
法人税等の支払額	△87,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	154,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	32
無形固定資産の取得による支出	△1,092
貸付金の回収による収入	100
敷金の差入による支出	△23,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△14,526
社債の償還による支出	△8,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	68,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175,172
現金及び現金同等物の期首残高	564,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	739,384

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ34,000千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金は44,000千円、資本剰余金は34,000千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。